

令和6年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問50は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。全50問中40問を選択し、各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙の該当欄にマークしなさい。

問1 世界における食料需給と食料安全保障に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 2023/24年度の穀物の期末在庫率は、FAOが安全在庫水準としている30%を上回っており、世界的な不作が発生した場合でも、食料不足や価格高騰は起こりにくい。

イ 令和14（2032）年における世界の穀物等の需要の伸びは、コロナ禍が終息する中での経済成長の高まりに伴い、コロナ禍以前よりも増加する見通しである。

ウ 化石燃料に比べバイオ燃料のコストが大幅に高いため、令和4（2022）～14（2032）年までの世界のバイオ燃料用農産物の消費量は、減少する見通しである。

エ ロシアによるウクライナ侵略が続いているため、小麦・とうもろこし・大豆の国際価格は、令和6（2024）年3月に過去最高額を更新した。

オ 食料安全保障の観点で見ると、サプライチェーンの混乱は食料供給に与える影響が大きいことから、その強靱化に向けた取組が一層重要となっている。

問2 食料自給率及び食料自給力指標に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 我が国では、総合食料自給率については政策の目標が設定されている一方、食料国産率については参考値として算出はされるが、政策の目標は設定されていない。

イ 令和2（2020）年度以降、総合食料自給率は、生産額ベース及び供給熱量ベースとも、国際的な穀物や生産資材の価格上昇、円安等の影響にも関わらず、横ばいとなっている。

ウ 平成20（2008）年度以降は、総人口が減少基調に転換する中、国内消費は減少傾向で推移している。一方、国内供給も減少傾向で推移しており、供給熱量ベースの総合食料自給率は横ばい傾向で推移している。

エ 食料自給率は、国産畜産物を購入する消費者の実感に合わせるため、飼料が国産か輸入かに関わらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況进行评估するものである。

オ 平成21（2009）年度以降、食料自給力指標は、近年の農地面積の減少に伴い、いも類中心の作付け及び米・小麦中心の作付けのいずれの場合も減少傾向にある。

問3 我が国の主要農畜産物の生産等の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 令和4（2022）年の都道府県別農業産出額は、北海道が1位で、次いで茨城県、千葉県、鹿児島県、宮崎県の順である。上位5道県の部門別産出額は、茨城県と千葉県は野菜が最も多く、他の道県は畜産となっている。

イ 農林水産省では、茶樹の改植・新植や有機栽培への転換、スマート農業技術の実証等を支援しており、茶の栽培面積、荒茶生産量は共に、平成28（2016）年産以降、令和5（2023）年産まで増加している。

ウ 令和5（2023）年産のかんしょ及び令和4（2022）年産のばれいしょは共に、作付面積は前年産並みであったが、サツマイモ基腐病やジャガイモシストセンチュウの発生のため、収穫量は前年産に比べ減少した。

エ 花きの作付面積は、平成26（2014）年産以降、令和3（2021）年産まで減少傾向が続いているため、農林水産省では新たな需要開拓、花き利用の拡大に向けたPR活動等の前向きな取組を支援することとしている。

オ 令和4（2022）年産の飼料用米の作付面積は、令和2（2020）年に比べ約4倍の14.2万haとなり、生産量も令和12（2030）年度目標である50万tを上回る80.3万tとなった。

問4 担い手の育成・確保に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 地域農業の担い手として期待される集落営農組織は法人化が進んでおり、法人化した組織数は非法人の組織数を上回っている。
- イ 農業委員や農協理事は、年齢や性別に偏りが生じないように配慮することが定められているが、女性の割合は減少傾向である。
- ウ 年齢階層別の新規就農者数は、将来の担い手として期待される49歳以下が最も多く、次いで多いのが60～64歳であり、65歳以上では少ない。
- エ 農業法人の経営状況は、部門によらず借入金依存度は50%を超えており、総じて、債務超過となるリスクが高く、財務基盤が脆弱である。
- オ 道府県立農業大学校の卒業生数に占める卒業後に就農した者の割合は雇用就農を中心に増加傾向であり、令和4（2022）年度は卒業生の9割が就農している。

問5 我が国の農業生産資材に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 主な肥料原料の資源は、世界的に偏在しており、りん鉱石は上位3か国で世界の経済埋蔵量の約8割、加里鉱石は上位2か国で約7割を占めている。
- イ 輸入依存の高い肥料原料の価格が高騰する中で、持続可能な食料システムの構築に向け、これまで使用されてこなかった下水汚泥資源の活用が期待されている。
- ウ 家畜用配合飼料の原料使用量の約5割を占めるとうもろこしの国際相場は、バイオエタノール向けの需要動向や主産国における生産動向、ロシアによるウクライナ侵略等を背景に、令和3（2021）年以降、高い水準で推移している。
- エ 食品リサイクルや国産飼料の生産・利用拡大の観点から、エコフィードの利用は重要であるが、令和4（2022）年度の製造数量は、濃厚飼料全体の5.4%となっている。
- オ 燃料価格の高騰に対して、令和5（2023）年度において、計画的に省エネルギー等に取り組む産地を対象に、施設園芸及び茶の農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付した。

問6 生物多様性の保全に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 生物多様性条約において、生物多様性とは、生物そのものの多様性、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という四つのレベルで定義されている。
- イ ミレニアム生態系評価（MA）では、人が生き物や自然から得ることのできる恵み（生態系サービス）は、供給サービス、需要サービス、調整サービス、文化的サービス、社会的サービス、基盤サービスの六つに分類される。
- ウ 侵略的外来種は世界で 35,000 種以上が記録されており、令和元（2019）年における外来種の侵入による全世界の年間経済的コストは、約 4 千億米ドルを超えると推定されている。
- エ 令和 5（2023）年の世界経済フォーラム報告書によると、今後 10 年間の最も重大なグローバルリスクのトップには、生物多様性損失や生態系崩壊が挙げられている。
- オ 農林水産業は、生物多様性からもたらされる自然の恵みを利用して行われる生産活動であるとともに、生物多様性保全に貢献するものである。しかし、里地里山の管理・利用の縮小等により、保全機能の損失が指摘されている。

問7 環境と調和のとれた食料システムの確立に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 内閣府が令和 5（2023）年に行った世論調査によれば、環境に配慮した生産手法を推進することについて、「SDGs の流れを踏まえると推進すべき」を挙げた人が最も多く、次いで「地球温暖化を防止するために推進すべき」が多くなっている。
- イ 令和 4（2022）年度における我が国の温室効果ガス排出量のうち、農林水産分野が占める割合は、全体では約 4 割であり、温室効果ガスの種類別では、メタンでは約 5 割、一酸化二窒素では約 8 割を占めている。
- ウ 「J-クレジット制度」とは、農業者が環境負荷を低減した農産物を生産する際に、温室効果ガスの排出と吸収を定量的に算定し、削減への貢献度合いに応じ星の数で表示することで、有利販売に繋げることができるものである。
- エ 営農を継続しながら発電を行う営農型太陽光発電は、農業生産と再生可能エネルギーの導入を両立する有用な取組であり、その取組面積については年々増加しており、令和 3（2021）年度は前年度に比べ増加し約 1,000ha となった。
- オ SAF（Sustainable Aviation Fuel）とは、持続可能なバイオディーゼル燃料のことであり、令和 12（2030）年までにトラクター等の農業分野の燃料使用量の 30%を置き換えるという目標に向けて、廃食用油等を原料とした SAF の製造が始まっている。

問8 自然災害からの復旧・復興及び防災に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 東日本大震災の原子力災害を受けた地域においては、生産現場における取組の結果、放射性物質の基準値超過が検出された割合は、全ての品目で平成23（2011）年以降低下し、平成30（2018）年度以降は、農畜産物において基準値超過はない。
- イ 近年、毎年のように日本各地で大規模な自然災害が発生している。これに伴い、我が国の農林水産業では農作物や農地・農業用施設等に甚大な被害が発生しており、令和5（2023）年までの10年間は、毎年被害額が5,000億円を超える事態となっている。
- ウ 農業版BCPは、インフラや経営資源等について、被害を事前に想定し、被災後の早期復旧・事業再開に向けた計画を定めるものであり、農業者自身に経験として既に備わっていることも含め、「見える化」することで、自然災害に備えるものである。
- エ 政府は、令和6年能登半島地震を激甚災害として指定した。激甚災害の指定により、農業関係では、農地、農業用施設、共同利用施設等の災害復旧事業について、被災農業者等の負担軽減が図られている。
- オ 岩手県、宮城県、福島県では、地震・津波からの復旧に併せた農地の大区画化が取り組まれている。令和4（2022）年度末時点の整備計画面積約8,400haのうち、整備完了面積は9割以上に達しており、地域農業の復興基盤の整備が進展している。

問9 我が国の動植物防疫に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）年シーズンにおける高病原性鳥インフルエンザの発生件数は、過去最大となる26道県84事例であり、およそ1,800万羽が殺処分の対象となった。
- イ 令和5（2023）年8月に佐賀県で豚熱の感染事例が確認されたことから、北海道を除く全都府県が飼養豚陽性発生地域となった。
- ウ アフリカ豚熱は、近年、東アジアでの感染が拡大したが、韓国の防疫措置が成功したことにより、我が国への侵入リスクは大幅に低減された。
- エ 令和5（2023）年8月に、オーストラリアにおいて、我が国が侵入を警戒している火傷病の発生が確認されたため、火傷病菌の宿主細胞（花粉等）の輸入が停止された。
- オ 新たに国内に侵入した病害虫がまん延し農作物に重大な損害を与えるおそれがあり、これを駆除する必要がある場合等には、植物防疫法に基づき緊急防除が実施される。

問 10 我が国の農地の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 昭和 35（1960）年以降、農地面積は一貫して減少傾向にあり、作付（栽培）延べ面積も同様であるが、耕地利用率は 100%以上を維持している。
- イ 農地を利用して農業経営を行うリース法人は、農地法改正が行われた平成 21（2009）年以降、当初は増加したが、令和 2（2020）年以降は減少している。
- ウ 国家戦略特区においては、一定の要件の下、農地所有適格法人以外の法人の農地保有を認める農地法の特例が設けられていたが、構造改革特区においては、特例は認められていない。
- エ 担い手への農地集積率は、平成 25（2013）年度以降、一貫して増加している一方、農地の総権利移動の面積は、平成 17（2005）年以降、一貫して減少している。
- オ 令和 5（2023）年 11 月時点で、令和 5（2023）年度に地域計画の協議の場を設定する予定がある地区は 18,798 に上るが、令和 6（2024）年度までに地域計画の策定を行う予定がある地区は、その数を上回り、20,000 を超える。

問 11 我が国の農林水産物・食品の輸出に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 5（2023）年の農林水産物・食品の輸出額は過去最高を更新したが、中国等が日本産水産物等の輸入停止等を行った結果、国別・地域別では、米国向けが最も多くなり、次いで EU の順となった。
- イ 農林水産物・食品の輸出の拡大に向けて、残留農薬や植物検疫等の規制に対応することが求められるため、輸出先国・地域ごとや品目ごとに、産地が一体となり生産方式を転換する必要がある。
- ウ 商業用のコメの輸出額は、平成 29（2017）年以降横ばい傾向で、米国や EU 等コメを主食としない国・地域を輸出拡大の主なターゲットとしている。
- エ 有機栽培茶は海外でのニーズが高く、令和 4（2022）年は過去最高の輸出量となっている。特に、中国やシンガポールが大きな割合を占めている。
- オ 果実の輸出額は、我が国の高品質な果実が諸外国・地域で高く評価されていることから、コロナ禍の期間を含め、平成 25（2013）年以降、一貫して増加している。

問 12 我が国の食料消費の動向と日本の食文化をめぐる情勢に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業交易条件指数は令和 2（2020）年以降上昇を続け、令和 5（2023）年には 90 近くとなった。依然として生産者の収益環境が厳しい状況下に置かれていることがうかがわれるものの、改善の傾向が続いている。
- イ コロナ禍の影響により、令和 2（2020）年以降は家庭内食の割合が増え、令和 4（2022）年の中食（惣菜）市場の売上高は、令和 2（2020）年以前の規模に戻ってはいない。
- ウ 令和 2（2020）年に「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されることが決定した。国は、無形文化遺産として登録された和食文化の保護を確保するための必要な措置をとることとされている。
- エ 農林水産省では、地域固有の多様な食文化を保護・継承するため、令和元（2019）年度から令和 3（2021）年度までの間で、全国 47 都道府県を対象に各地域で選定された郷土料理の歴史やレシピ、郷土料理を生んだ地域の背景等をデータベース化し公表した。
- オ 令和元（2019）年度の訪日外国人旅行者の旅行消費額の中で最も多いのは飲食費であった。これに加え、買物代の約半分も食関連と推測されており、合計の食関連消費額は 2 兆円を超えると推測されている。

問 13 食品の安全確保と消費者の信頼確保に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 食品安全を守る仕組みは、「リスク分析」、「リスク評価」、「リスク管理」の 3 要素から構成され、我が国では、厚生労働省がリスク管理機関の代表として食品安全行政の司令塔機能を担っている。
- イ 食中毒の発生件数は、平成 26（2014）年以降、著しい減少傾向にあり、令和 5（2023）年は過去最少件数を更新した。
- ウ 輸入食品についてはリスクに応じた輸入時検査を実施しており、令和 4（2022）年度の輸入食品等の検査は、届出件数の 1%に満たない。
- エ 食品リコールの届出は制度上義務化されており、令和 5（2023）年 9 月末時点での食品表示法に基づく自主回収の届出件数（公開件数）について、回収理由別ではアレルギーが、品目別では調理食品が、それぞれ最多となっている。
- オ 遺伝子組換え食品表示制度については、遺伝子組換え農産物が混入しないように分別生産流通管理が行われていれば、「遺伝子組換えでない」と表示が可能である。

問 14 食品産業の動向と持続可能な食料システムに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 食品産業の国内生産額は、令和 4（2022）年で 100 兆円近くに上り、全経済活動に占める割合は 20%に達しているが、食品製造業を除き、大半が中小零細規模の企業となっている。
- イ 市場経済の下では、生産資材や原材料の価格高騰は、市場メカニズムにより合理的な取引価格に反映されるので、価格転嫁を問題にする必要はない。
- ウ 食品ロスの発生量は、平成 29（2017）年度以降増加傾向にあったが、コロナ禍のため、一般家庭系も事業系も減少傾向に転じた。
- エ 国の災害用備蓄食品については、衛生管理の観点から、更新により役割を終えたものは全て廃棄している。
- オ 農林水産省では、加工食品の温室効果ガス排出削減に関する取組が国内消費者の選択・行動変容につながるよう、加工食品のカーボンフットプリントの算定実証を行っている。

問 15 農業労働力に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 就農形態別の新規就農者数における雇用就農の割合は年々増加し、令和 4（2022）年には全体の半数を超えるほどになっている。
- イ 新規就農者に対して資金面の支援を行う経営開始資金や就農準備資金は、40 代以下の農業従事者の拡大を政策目標とし、就農時に 49 歳以下であることが条件になっている。
- ウ 認定新規就農者が作成して都道府県に申請する「青年等就農計画」には、都府県 50a（北海道 2 ha）以上の面積要件がある。
- エ 46 道府県に設置されている農業大学校は、農業経営の担い手を養成する中核的な機関であり、授業料は無料で必要な知識や技術を身につけることができる。
- オ 青年等就農資金は、新規就農時に土地の取得や機械・施設の導入等の資金を限度額 5,000 万円（特認限度額 3 億円）の無利子で借りることができるものである。

問 16 収入保険に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 収入保険は全ての農産物を対象に自然災害による収量減少や価格低下による収入減少を補償するものであるが、盗難や取引先の倒産、為替の変動によるものは補償されない。
- イ 収入保険に加入できるのは、加入申請年1年分の青色申告実績のある個人であり、法人は加入することができない。
- ウ 農業共済、米・畑作物の収入減少影響緩和交付金であるゲタ対策等の類似制度については、収入保険と同時に加入できず、どちらかを選択する。
- エ 農業者は保険料、積立金等を支払って加入し、保険期間の収入が基準収入の8割を下回った場合に、下回った金額の全額を上限に補填する。
- オ 農業者は、保険料、積立金等を支払って加入する。保険料は掛け捨てであり、自動車保険と同様に、保険金の受取がない時は、段階的に保険料率が下がっていく。

問 17 土地改良区に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 土地改良区の地区数及び地区当たり面積の推移について、いずれも、近年、減少傾向となっている。
- イ 令和5（2023）年度の面積規模別土地改良区数では、100ha 未満が8割以上となっている。
- ウ 令和4（2022）年度における土地改良区数は、約4,100地区、組合員数は340万人となっている。
- エ 土地改良区の組合員数と地区当たりの組合員数の推移について、近年、土地改良区の組合員数は、増加傾向にある一方で、地区当たり組合員数は、減少傾向にある。
- オ 令和5（2023）年度の土地改良区の組合員数別地区数の割合について、組合員数が300～1,000人未満の地区が全体の半分以上となっている。

問 18 スマート農業の推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア スマートサポートチームは、実証プロジェクトに参加して技術・ノウハウを培った農家や営農指導員、自治体の普及指導員により構成され、民間企業はメンバーとなっていない。
- イ スマート農業教育推進事業では、大学の農学部、農業大学校、農業高校などにおいて、スマート農業のカリキュラム強化、研修用農業機械・農業設備の導入、現場実習や出前授業の実施等が支援されている。
- ウ 農業支援サービス事業育成対策による農業支援サービス事業の立ち上げ支援は、スマート農業機械等のリース導入・取得等を対象としており、ニーズ調査や人材育成は対象外である。
- エ 現行の日本版 SBIR※制度では、スタートアップへの総合的支援は、実用化段階、事業化段階が対象となり、発想段階、構想段階での支援は含まれない。
- オ 農林水産省では、新たな食料・農業・農村基本計画に即し、経済産業省などの関係省庁と連携し、農業支援サービスの育成・創出を推進している。

※Small Business Innovation Research の略称

問 19 スマート農業の要素技術に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の令和 3（2021）年度の散布用ドローンの販売台数は 3,586 台と、前年の 5,561 台に比べ減少した。
- イ 令和 4（2022）年 6 月に無人航空機の登録制度が施行され、100g 以上の機体のドローンについて、機体への登録記号の表示に加え、リモート ID 機能の搭載が義務付けられた。
- ウ モニター等での遠隔監視によるロボット農機の自動走行は、令和 6（2024）年 3 月に改正された農林水産省の「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」の適用範囲に含まれず、遠隔監視によるロボット農機の自動走行・作業はできない。
- エ 国際標準規格「ISOBUS」とは、異なるメーカーの農業機械を相互接続して農作業を行うための通信規格である。
- オ 可変施肥は、「センサーベース」と「マップベース」の二つに大きく分けられ、衛星センシングデータを用いた可変施肥は「マップベース」である。

問 20 農村地域の現状に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 国勢調査によると、令和 2（2020）年の農村の産業別就業者数は「農業、林業」が最も多く、全体の 2 割程度を占めている。残りの 8 割弱は「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「建設業」などの多様な産業に従事している。
- イ 農林水産省によると、集落協定の主な共同活動は、「鳥獣害対策」が最も多く、次いで「協定農用地以外の農用地の保全活動」となっている。その効果は、8 割以上の集落協定で「水路・農道等の維持、環境の保全」、「荒廃農地の発生防止」が挙げられている。
- ウ 荒廃農地の面積は近年増加傾向が続き、令和 4（2022）年は前年と比べて 0.7 万 ha 増加して 25.3 万 ha となった。このうち再生が困難と見込まれる農地が 16.3 万 ha となっている。
- エ 農林水産省と環境省は連携し、農林業等に深刻な被害を及ぼしているシカについて、生息頭数を平成 23（2011）年度比で令和 5（2023）年度末までに半減させることを目標として、全国で捕獲強化に取り組んできた結果、減少傾向が続き、目標が達成された。
- オ 近年、特定の地域に拠点を置き、地域の特産品や観光資源を活用した商品・サービスの域内のみでの販売を事業とする「地域商社」と呼ばれる事業体が全国各地で見られており、地域経済の活性化や地域の稼ぐ力の向上に重要な役割を果たしている。

問 21 農福連携の推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 4（2022）年度の調査によると、農福連携に取り組む主体数は前年度に比べ増加し、7,000 主体となった。
- イ 令和 5（2023）年の日本基金による調査によると、農福連携に取り組んだ農業経営体のうち、農福連携の取組による収益性向上の効果が「あり」と回答したのは約半数に留まっている。
- ウ 令和 5（2023）年の日本基金による調査によると、農福連携に取り組んだ障害者就労施設のうち、8 割以上が農福連携の取組によるプラス効果が「あり」と回答している。
- エ 農福連携等について全国的な機運醸成を図り協力を推進していくため、平成 31（2019）年 4 月に農林水産大臣を議長とする、農林水産業団体、福祉団体、経済団体、民間企業、有識者からなる農福連携等推進会議が設置された。
- オ 「農福連携技術支援者育成研修（農業版ジョブコーチ育成研修）」は、主に都道府県が独自の取組として、令和 2（2020）年から先行する 5 道県でモデル事業として実施されている。研修修了者は「農福連携技術支援者（農林水産省認定）」として認定されている。

問 22 茎頂培養に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 茎頂分裂組織を培養すると、培地が適当であれば、芽の伸長と発根が起こり、比較的容易に植物体を再生することができる。
- イ 植物体がウイルスに感染していても、茎頂部分にはウイルスがいないとされ、この部分だけを取り出して培養することによりウイルスフリー個体が得られる。
- ウ 培養に用いる茎頂の大きさは、小さいほどウイルスを除去できる可能性が高くなり、活着率も大きくなる。
- エ 茎頂培養は、栄養体繁殖法では増殖率が低かった植物を、一度に大量に増殖したい場合に効果的である。
- オ 茎頂組織以外の部分の培養では、組織から直接的に不定芽や不定胚を分化させるか、一旦、カルスを形成させた後、植物ホルモンの条件を変えて、カルスから不定芽や不定胚を再分化させる。

問 23 家畜における栄養素の消化吸収に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 鶏、豚などの単胃動物では、吸収されたアミノ酸は各種体タンパク質や生産物のタンパク質に合成される。また、過剰なアミノ酸は、アンモニアとして排泄される。
- イ 単胃動物の場合、デンプンは消化酵素によって、セルロースは生体内で分泌される繊維分解酵素によって単糖類に分解されて吸収される。
- ウ 脂質は、動物の重要なエネルギー源となるもののほか、生体膜・脳・神経組織などの構成成分となるが、生理活性物質には含まれない。
- エ 動物に必須のミネラルには、欠乏症や過剰症があるほか、カルシウムとリンなどのように相互のバランスも重要である。
- オ ビタミンは、微量であるが動物が正常な生命活動を営むためには不可欠な化合物なので、その多くは動物体内で合成できる。

問 24 植物の遺伝子組換えに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 特定の形質を発現する遺伝子の DNA の塩基配列は、生物の種類が異なっても、多くの場合、同じである。この性質を利用して目的とする遺伝子を別の生物の細胞に導入し、その形質を発現させる技術が遺伝子組換えである。
- イ 遺伝子組換えは、自然界でも見られ、植物ではアグロバクテリウムという土壌細菌が感染すると、プラスミドという細菌の遺伝子の一部が植物に導入されて発現し、病徴が現れる。
- ウ 遺伝子組換え植物として、果実軟化遺伝子を抑制した日持ち性向上のトマト、青紫色や青色など新たな花色素を合成するカーネーションやバラ、スギ花粉症を緩和するイネなどが作出されている。
- エ 目的遺伝子を植物細胞に直接送り込むのが直接遺伝子導入法である。細胞膜を取り除いたプロトプラストに遺伝子を導入するパーティクルボンバードメント法や金属微粒子に目的遺伝子をまぶし、それを直接打ち込むエレクトロポレーション法などがある。
- オ Bt タンパク質の遺伝子をトウモロコシに導入することでトウモロコシを食べたアワノメイガの幼虫に対して殺虫効果を示す。しかし、人間や家畜では、Bt タンパク質は無害である。

問 25 動物バイオテクノロジーに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 人工授精は、遺伝的に優れた雄の精液を高度に利用できることから、家畜の改良・増殖に欠かせない技術の一つとなっている。
- イ 人工授精で受胎を得るためには、授精適期に授精することが不可欠である。一般に、毎日発情を観察している場合、発情発見後ただちに授精するとよい。
- ウ 受精卵移植は、供卵動物から優秀な能力を持った着床前の受精卵を採取し、受卵動物の生殖器に移植して、優秀な産子を得る技術である。
- エ 妊娠の確認には、ノンリターン法、直腸検査による診断、超音波診断法による診断などが行われている。
- オ 牛の妊娠期間は、ホルスタイン種で約 280 日、黒毛和種で約 285 日である。受精卵移植で妊娠した場合、妊娠期間は移植した受精卵の品種に支配される。

問 26 農林水産省が公表した「2023 年農業技術 10 大ニュース」やイノベーションの創出・技術開発に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア スマートフォン等で、果樹の開花に必要な有効積算温度を一目で把握できるシステムが開発された。適切な時期に加温を開始すれば、無駄な加温が無くなる省エネ効果で、促成栽培における安定生産が期待される。
- イ 水稻の播種畝を成形すると同時に畝下面に播種することで、従来技術に比べて作業速度は劣るものの、生育初期の降雨・滞水による湿害を回避でき、雨が降っても安心な、「畝立て同時乾田直播機」が開発された。
- ウ これまで薬剤で駆除していたハスモンヨトウなどの飛翔害虫を検知、追尾してレーザー光によって撃ち落とす新技術が開発され、食料増産に大きく貢献すると期待されている。
- エ 世界的に問題になっているべと病菌が、感染する作物に合わせて、免疫性を失わせる機能があることが解明された。病原菌から感染力だけを奪う RNA 農薬の開発に貢献できると期待される。
- オ 農林水産省では、オープンイノベーションの創出に向け、『知』の集積と活用場の設け、多様な分野の業種から企業・大学等が参画し、基礎段階のみに特化した研究開発が進められている。

問 27 農林水産省が公表した「令和 4 年地球温暖化影響調査レポート」における農業への影響に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 水稻収量は、全国的に 2061～2080 年頃までは増加傾向にあり、この傾向は 21 世紀末以降も継続すると予測される。
- イ 2010 年代と比較した水稻乳白米の発生割合は、2040 年代には増加し、60%に達すると予測される。
- ウ 2040 年以降、露地栽培のぶどう「巨峰」について、主産県において高温による生育障害が発生することが想定される。ただし、着色度の低下は小さいと予測される。
- エ 21 世紀末になると、りんご主産地の一部で適地とされる地域の気温よりも高温になるものの、北海道まで適地が広がることはないと予測される。
- オ うんしゅうみかんの栽培適地は、1981～2000 年に比べ、北上し、2046～2055 年頃には内陸部に広がることを予測される。

問 28 農業データの利活用の推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業データ連携基盤（WAGRI）のデータ提供利用規約では、データは基本的に公開が原則であるが、対象を選択して非公開設定が可能であるとされている。
- イ 農業データ連携基盤（WAGRI）のデータ提供利用規約では、目的外利用を行わない限り、農業者等のデータ提供には同意を得る必要はないとされている。
- ウ 農業者が利用する農業用機械等から得られるデータについて、メーカーやシステムの垣根を越えて連携させるオープン API の整備が推進されている。
- エ 農業データ連携基盤（WAGRI）に接続する民間企業等が、他者とデータを連携や共有する場合、「どのデータ」を、「誰」に公開するかについては、WAGRI 運営事業者により厳しく制限される。
- オ 農業データ連携基盤（WAGRI）では、生産から加工、流通、販売、消費までの情報を連携させたフードチェーンのプラットフォームとしての機能も有する。

問 29 土壌診断及び施肥設計に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の黒ボク土は、主に火山灰地に分布し、国土全体の約 50%、水田の約半分を占めるのに対し、灰色低地土は、平野部や扇状地に分布し、主に畑地に利用されている。
- イ ホウレンソウやハクサイは耐塩性が弱く、イチゴやキュウリは耐塩性が強い。
- ウ 土壌の色は、主に有機物含量と鉄含量で決まり、赤いほど有機物を多く含み、青いほど鉄が少なく水はけが悪い。
- エ 我が国で作物を栽培する土壌の好適 pH は、5.5～6.5 であるが、ライ麦やニンジンでは pH6.5～7.0 を好み、ブドウやカーネーションなどは pH4.5～5.5 の酸性を好む。
- オ 作物による施肥窒素の吸収率（又は利用率）（%）は、（窒素施用区の窒素吸収量－無窒素区の窒素吸収量）÷窒素施用量×100 で算出する。

問 30 農業経営の診断に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 経営診断には、経営者など経営の内部にいる者が行う内部診断と、取引のある金融機関など経営の外部にいる者が行う外部診断とがある。
- イ 経営診断には、モデル経営を基準値として比較・分析を行う基準値比較のほか、自分の過去を比較対象とする経営間比較などがある。
- ウ 経営成果の能率の指標の一つである農業所得率は、家族労働報酬当たりの農業所得の割合であり、部門ごとに異なる値を示す。
- エ 投入した生産諸要素の効率をみるものを集約度指標と呼び、労働集約度や農業固定資本の集約度が用いられる。
- オ 費用は固定費と変動費に分けられ、固定費と売上高が同じ額となる点を損益分岐点と呼ぶ。

問 31 女性の活躍推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 2020 年農業センサスからは、女性が継続して経営参画している農業経営体は、参画していない経営体に比べて、販売金額規模や経営規模が大きいほか、経営の多角化や農業後継者の確保が進展していることがうかがわれる。
- イ 令和 5（2023）年に、土地改良区（土地改良区連合を含む）理事に占める女性の割合は 10%を超えた。
- ウ 令和 5 年農業構造動態調査結果によると、令和 5（2023）年において、経営主が女性の個人経営体は 1 割を超え、経営主が男性だが女性が経営方針の決定に参画している個人経営体も 4 割を超えており、両者を合わせると過半数を占めている。
- エ 基幹的農業従事者に占める女性の割合は近年増加傾向で推移しており、令和 5（2023）年においては令和 2（2020）年から 10 ポイント以上上昇し、38.8%となった。
- オ 家族経営協定締結農家数は毎年増加しており、令和 5（2023）年には締結農家数は約 7 万経営体と、主業経営体数の 4 割を超えるに至った。第 5 次男女共同参画基本計画では、令和 7（2025）年度に、この締結数を 10 万件にすることが成果目標とされている。

問 32 農業関連団体に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 3（2021）年度における総合農協の組合数は 569 組合、組合員数は 1,036 万人となっている。組合数は減少傾向であるが、組合員数は、それを上回るペースで減少している。
- イ 平成 27（2015）年の農業協同組合法改正により、農協は、高い収益性の実現のため、農業者に一定の事業利用を義務付けることとした。
- ウ 農業委員は、農地の権利移動の許可等を審議し、農地利用最適化推進委員は、現場で農地の利用集積や遊休農地の解消、新規参入の促進等の農地利用の最適化活動を担う。
- エ 農業委員会は、原則として市町村に 1 つ設置される。例外として、市町村面積又は農地面積が著しく大きい場合は区域内に複数設置できるが、現在、複数設置する市町村はない。
- オ 農業共済組合は、農業保険制度の実施主体として、農業協同組合法に基づき設立されており、農業共済組合と都道府県単位の連合会、国で運営されてきた。

問 33 地下部を目的収穫物とする作物に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア コンニャク栽培では、球茎から生じる生子をたねいも（種球茎）として秋に植え付けてから、約 1 年で肥大した球茎が出荷される。
- イ ジャガイモの塊茎にはソラニンと呼ばれるアルカロイドの一種が含まれているが、塊茎を日光にさらすことでその含量は低下する。
- ウ 製糖原料や飼料として利用されるテンサイは、カブと同じアブラナ科の 2 年生草本である。
- エ サツマイモでは全ての根が肥大し塊根となるわけではなく、多くの根は細根であり、肥大が途中で止まったやや太い根は、こう根（ごぼう根）と呼ばれる。
- オ ジャガイモは虫媒によって受粉し、しょう果と呼ばれる果実を付けるが、含まれる真正種子は通常、発芽力を持たない。

問 34 米の品質に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 胴割れ米とは、米粒に亀裂が入ったもので、早刈りした時の粃や、遅れ穂など出穂・開花が遅れた粃がなりやすい。
- イ コシヒカリに代表される良食味品種は、玄米のアミロース含量やタンパク質含量が高く、Mg/K 比が低いとされる。
- ウ 玄米のアミロース含量は、品種特性の影響を受けやすいが、栽培条件としては、高温下で登熟すると高くなりやすい。
- エ 腹白米、心白米、乳白米といった不完全米は、登熟期の異常気温（高温、低温）、水不足、日照不足、台風などの影響で発生する。
- オ 玄米の1次的品質とは、とう精歩留まりや食味などであり、2次的品質とは容積重や被害粒や異物の混入割合などである。

問 35 果樹の結実管理に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 果実の品質が優れていても、雌性器官の不完全や自家不和合性で、かつ単為結果性が無い場合、受粉樹を混植し、結実の安定が図られている。モモは自家不和合性であるため、受粉樹が必要となる。
- イ 果樹の多くは虫媒花であり、受粉には訪花昆虫の助けが必要である。主なものはミツバチ・ブユであり、最近では、より完全な受粉が行われるように、クマバチなどの人工飼育が行われ、利用されている。
- ウ 人力による授粉作業は、開花中の主品種の雌しべの柱頭に花粉羽毛筆、ぼんてん（毛棒）や授粉器を用いて行う。また、石松子などの花粉希釈剤を用いて増量する。
- エ 落果には、強風や病害虫による落果と内的要因による生理落果がある。生理落果には、開花後1～2週間の幼果期に起こる早期落果と、樹勢が強い場合や乾燥後の急激な吸水が原因の収穫期直前の後期落果がある。
- オ 生理落果を防ぐには、受粉樹の混植、人工授粉の徹底、結実不足の防止、適切な養水分管理、強剪定や窒素の過剰施肥を避け新梢の徒長防止、リンゴやニホンナシではジベレリン類の散布、ネーブルオレンジではオーキシシン類の散布などがある。

問 36 草花の花芽形成と環境要因に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 植物の生育が日長（光周期）によって制御される性質を光周性といい、日長が花芽形成（花成）刺激となって花芽分化が誘導されることを光周的花成誘導という。
- イ 日長処理には、光が通らないフィルムで暗黒にして自然日長を短縮する暗期延長、白熱灯や蛍光灯による電照によって自然日長を延長する明期延長や暗期の途中で光中断などがある。
- ウ 植物の生育が温度によって制御される性質を温周性といい、低温に当たった後に花芽形成が誘導されることを春化（バーナリゼーション）という。温帯植物の場合、春化に有効な低温は 0～10℃である。
- エ 低温は、チューリップのように、直接、花芽分化や発達の適温として作用する場合がある。一方、フリージアやファレノプシスでは、15～20℃で分化した花芽が、その後、低温に遭遇しないと発達しない。
- オ 一部の草花では植物成長調節物質により花芽分化が誘導される例が知られ、アナナス科に対するエチレン処理、カラーなどに対するジベレリン処理がある。

問 37 次の文章は、高泌乳牛の栄養と飼料に関して述べたものである。[]に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

高泌乳牛は、乳生産のために大量の栄養素を摂取することが可能で、体重の[i]%を超える量をも摂取できる。しかし、1 日 40kg 以上も泌乳している場合には、飼料を最大限摂取できても、エネルギーやタンパク質が不足することが多い。その場合には、乳牛は体内に蓄積した脂質やタンパク質を[ii]によって[iii]などに変換し、泌乳のために利用するので、体重が減少することになる。

したがって、乳牛は乳量が増えるにつれてボリュームが小さく栄養価の高い[iv]やタンパク質、脂質の豊富な単味飼料の給与が必要になる。

	i	ii	iii	iv
ア	8	糖新生	短鎖脂肪酸	粗飼料
イ	8	解糖	グルコース	粗飼料
ウ	4	糖新生	グルコース	配合飼料
エ	4	解糖	短鎖脂肪酸	配合飼料
オ	4	糖新生	短鎖脂肪酸	粗飼料

問 38 鳥獣害問題に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 近年、野生鳥獣による農林業における被害額は増加を続けており、令和 4（2022）年度は、イノシシによる被害額がシカを抜いて最大となっている。
- イ 令和 4（2022）年度の野生鳥獣による被害総額は 156 億円であり、北海道がおおよそ過半を占めている。
- ウ 農村の過疎化の進行や耕作放棄地の増加は、野生鳥獣の個体数の増加には影響していない。
- エ 野生動物の管理では、個体群に圧力をかけると同時に、定期的なモニタリングを実施して、細かく圧力のかけ方を調整する順応的管理が望ましい。
- オ 被害管理や個体数管理のために捕獲された野生鳥獣の食肉利用が検討されているが、衛生管理上の規制が未整備である。

問 39 次の文章は、食品の安全性とトレーサビリティに関して述べたものである。[]に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

農畜産物の安全性に関して、平成 13（2001）年に発生した[i]を契機に食品安全行政が強化され、平成 15（2003）年には、[ii]に基づくトレーサビリティも実施されるようになった。これは、牛が生まれた時から[iii]段階までのデータを登録することで、問題が起きた時に迅速に原因を追及できるシステムである。さらに、この制度を利用して、給与飼料名や投与動物薬などが明示された[iv]も始まった。

	i	ii	iii	iv
ア	BSE	牛個体識別システム	販売される	生産情報公表 JAS 規格
イ	BSE	牛群検定システム	と畜される	農業生産工程管理
ウ	BSE	牛個体識別システム	と畜される	農業生産工程管理
エ	口蹄疫	牛群検定システム	販売される	生産情報公表 JAS 規格
オ	口蹄疫	牛個体識別システム	販売される	農業生産工程管理

問 40 放牧地の管理と利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 放牧法には、放牧地の周囲のみ牧柵を作って長期間放牧する粗放な管理放牧と、放牧地をいくつかの牧区に区切り家畜を移動させて利用する集約的放牧に大別できる。
- イ 帯状放牧は、放牧地をいくつかの牧区に区画し、家畜を順次移動させ、その間に牧草を再生させて再び放牧を行う方式である。
- ウ 放牧後に採食むらや不食過繁地が生じた場合は除草剤の散布を行い、牧草の生育が衰えた場合は必要に応じて施肥を行う。
- エ 混播草地は、年2～5回程度の刈取りが可能であり、生育の旺盛な春にはサイレージの材料として収穫するが、生育が衰える時期には乾草として利用する兼用草地もある。
- オ 野草地の生産力は改良草地には及ばないが、各種資材やエネルギーの投入量が極めて少ないため、生態系の維持や環境保全の観点からも評価されている。

問 41 肥料、作物栄養及び土壌微生物に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア マグネシウムは葉緑素の構成成分で、リン酸と一緒に吸収される性質があり、リン酸とともにマグネシウム肥料を積極的に施用することによりリン酸の吸収を高める相乗効果がある。
- イ 畑で栽培することにより、有害センチュウの密度を低減する植物を対抗植物といい、ダイズシストセンチュウに対してはマリーゴールドやソルゴーの効果が高い。
- ウ マグネシウムは植物に吸収されにくく、体内移動もしにくいので、土壤中に十分なマグネシウムがあっても欠乏症は発生し、トマトの尻腐れ果やキャベツ、ハクサイの芯腐れなどがある。
- エ 必須微量元素の銅は、植物体内のアンモニア還元酵素の構成成分で、アンモニア態窒素のタンパク質同化に重要な働きをしていて、根粒菌の窒素固定にも必要である。
- オ アーバスキュラー菌根菌は、大部分の農作物の根と共生できる菌類で、カリウムなど作物が吸収しにくい養水分の吸収を助け、その一方で、作物から有機酸を供給される。

問 42 作物の病害虫、雑草防除等に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 稲の紋枯病は、細菌により、生育初・中期に葉鞘・葉身に発症する。菌は 23～26℃の温度を好み、早生あるいは早期栽培のイネなどに発生が多く、多湿や密植・多肥、早植えが病気を助長する。一般に 5～6 月にかけて発生する。
- イ 果樹の根頭がんしゅ病は、カビ（糸状菌）による病気で、モモでは根、特に地際付近に、時には幹や枝にも発生することがある。
- ウ ミカンキイロアザミウマは、アザミウマ科の害虫で、この虫の媒介するキュウリ黄化えそウイルスが、主にユリの栽培で問題になる。
- エ イヌホタルイは、根茎から発生するトウダイグサ科の多年生難防除雑草で、種からも育つ。種子形成量が多いので、休耕田などに繁茂する。
- オ 害虫の雌の匂いを化学的に合成したものを「合成性フェロモン剤」といい、これを利用した防除法には、大量に雄成虫をおびき寄せて捕獲する「大量誘殺法」と、フェロモン剤を一定空間に充満させ、雌成虫に出会わせない「交信かく乱法」がある。

問 43 農業・食品産業の作業安全に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 施設内作業環境の快適化や体調チェック技術の進歩により、農作業中の熱中症による死亡者数は減少傾向にあるが、70 歳代以上よりも 40～50 歳代に死亡者が多い。
- イ 食品製造業の死傷災害の数は平成 25（2013）年以降減少傾向にあるが、死傷者の 5 割以上を 60 歳以上が占めている。
- ウ 食品製造業における死傷災害の事故原因としては、食品加工用機械によるものが最も多く、約半数を占めている
- エ 農薬の低毒性化や、「農薬危害防止運動」等を通じた指導によって農薬の使用に伴う事故・被害数は顕著に減少し、令和元（2019）年から令和 3（2022）年までは発生していない。
- オ 農業経営の法人化により、労災保険が強制適用となることから、雇用従事者が農作業事故に遭った際の安心につながるメリットがある。

問 44 我が国の食品加工・流通及び食料品アクセス等に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産物・食品の流通については、その9割以上をトラック輸送に依存しており、長距離輸送が多い、手荷役作業が多い、荷待ち時間が長い等の課題を抱えている。
- イ 円滑な食料アクセスの確保のため、国が中心となって、コミュニティバスや乗合タクシーの運行及び買い物代行サービスの提供等を行っており、買い物困難者は減少している。
- ウ 農林水産省では、貧困対策の観点から、子ども食堂等地域での様々な共食の場の提供の取組を支援すると同時に、政府備蓄米を安価で交付している。
- エ 食品加工の基礎となる原理は、工業的な加工と自家加工では全く異なり、加工原材料の選択や製造工程の違いを生じさせている。
- オ 介護食関連の認証である「そしゃく配慮食品の日本農林規格（JAS）」では、物性の観点から、専ら、固さの定義について規定されている。

問 45 農村を支える新たな動きとその背景に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和5（2023）年4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法では、これまでの「人・農地プラン」を土台とし、農業者等との話し合いを踏まえて、将来の地域農業のあり方や目標地図を含めた「農地計画」を策定することとされている。
- イ 複数の集落の機能を補完して、農用地の保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織を「農村型地域運営組織」（農村RMO）という。
- ウ 令和5（2023）年度末時点で供用開始後20年（機械類の標準耐用年数）を経過した農業集落排水施設は全体の約半数となり、老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化するとともに、施設管理者である市町村の維持管理に係る負担が増加している。
- エ 特定地域づくり事業協同組合制度は、地域人口の急減している地域において、地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合に対して支援を行うものであり、令和5（2023）年度末時点で認定された組合は1,000組合を超えている。
- オ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、日本型直接支払制度が実施されている。この制度は、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度の二つのみから構成されている。

問 46 経営管理に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 家族経営において、一般に、収益目標とされる農業所得は、農業粗収益から農業生産費を差し引いたものである。
- イ 農業経営費は、物財費、雇用労働費、支払地代、支払利子、家族労働費、自作地地代、自己資本利子の合計である。
- ウ 家族労働報酬は、農業所得のうち、現金収入と現物収入の和で表される農企業利潤に自己資本利子と自作地地代を加えたものである。
- エ 土地や機械・施設などの固定資本財は、何年か使う間に価値が生産物に移転して減少する。土地や機械・施設から生産物に移転した価値は、費用として計上され、減価償却費と呼ばれる。
- オ 毎期、同一金額を計上する定額法による減価償却費は、取得価額に定められた償却率を乗じて求められる。なお、農業用設備の耐用年数は7年とされる。

問 47 規格・認証・知的財産の活用に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア JAS とは、農林水産大臣が定める国家規格であり、国内市場に出回る食品・農林水産品の品種や仕様の基準であるため、輸出の促進には別な規格が求められている。
- イ 我が国では、主に GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP の3種類の GAP 認証が普及している。GAP 認証取得経営体数は増加傾向であり、令和4（2022）年には過去最高となった。
- ウ GAP 認証には個別認証と、個々の経営体の負担が軽減される団体認証がある。JGAP・ASIAGAP の認証経営体数において半数以上が個別認証である。
- エ これまで我が国の農業界では、農業分野における知的財産としての価値に対する認識や保護・活用に関する知識が十分ではなく、このことが海外や国内他産地への無断流出につながっている。
- オ 食文化や伝統文化については、古くから根付いているものであるために知的財産として位置付けられない。

問 48 育成者権・地理的表示（GI）に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 2（2020）年に種苗法が改正され、登録品種の種苗等が譲渡された後でも、育成者権者の意思に応じて海外流出の防止等の措置ができるようになった。
- イ 育成された品種の出願から品種登録までは通常 2～3 年の審査期間を要するため、出願公表の時点で育成者権が発生する。
- ウ 地理的表示（GI）保護制度においては、登録された地理的表示が不正使用された場合には、登録団体が監視・損害賠償請求も含む権利行使を行うことができる。
- エ 地理的表示（GI）は地域と結びついた産品を保護するものであるため、登録する名称には必ず地域名を含む必要がある。
- オ 地理的表示（GI）の登録申請には生産工程管理業務規程を添付し、登録後は都道府県知事が管理体制をチェックし、不適当であれば生産者団体に措置命令を行う。

問 49 協同農業普及事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 4（2022）年度末における全国の普及指導員の担当部門別設置数は、2 年前と比較して、担い手育成分野では大幅に増加している一方、土壌肥料、病虫害、有機農業など環境負荷低減に係る分野では、ほぼ横ばいとなっている。
- イ 普及指導活動の高度化の観点から、6 次産業化等を進める農業者からの幅広いニーズに対応できるように、農産物の加工又は販売の事業等に知見を有する者としての農林水産大臣の基準を満たす者を普及指導員に任用することができる。
- ウ 普及指導員の全国的な一定水準を確保するため、研修の実施に先立ち、国において統一的に人材育成計画を策定している。
- エ 協同農業普及事業では、都道府県及び農業団体が主体となり普及事業を行い、国がこれらに対し協同農業普及事業交付金を交付することにより支援している。
- オ 基本的な事業方針を明確化し共有するために、国が普及事業における基本的課題等を示した「協同農業普及事業の実施についての考え方（ガイドライン）」を定めており、それを補足するものとして、「協同農業普及事業の運営に関する指針」を定めている。

問 50 次の文章は、「農業改良助長法」で定められている協同農業普及事業に関する記述内容を抜粋したものである。〔 〕内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

第七条 この章の規定により交付金を交付される「協同農業普及事業」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 普及指導員を置くこと。
- 二 普及指導員が次条第二項各号に掲げる事務を行うことにより、普及指導活動を行うこと。
- 三 〔 i 〕すること。
- 四 〔 ii 〕が第十三条第二項の規定により活動を行うこと。
- 五 農業者研修教育施設において農業後継者たる農村青少年その他の農業を担うべき者に対し近代的な農業経営の担当者として必要な農業経営又は〔 iii 〕に関する科学的技術及び知識を習得させるための研修教育を行うこと。
- 六 〔 iv 〕及び農業経営又は農村生活の改善を目的とする農村青少年団体の指導者の育成を行うこと。

	i	ii	iii	iv
ア	実施に関する方針を策定	農業革新支援専門員	地域農業の発展	普及指導員の研修
イ	実施に関する方針を策定	農業革新支援専門員	地域農業の発展	先進的な農業者
ウ	普及指導センターを運営	普及指導協力委員	農村生活の改善	普及指導員の研修
エ	普及指導センターを運営	農業革新支援専門員	農村生活の改善	普及指導員の研修
オ	普及指導センターを運営	普及指導協力委員	農村生活の改善	先進的な農業者